

令和5年度

大津市ガス事業決算書

議案第112号

令和5年度大津市ガス事業会計の決算の認定について

令和5年度大津市ガス事業会計の決算について、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和6年8月28日提出

大津市長 佐 藤 健 司

令和 5 年度 大 津 市 ガ ス

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 ガ ス 事 業 収 益	円 4,364,755,000	円 △53,886,000	円 0
第1項 ガ ス 事 業 売 上 高	3,669,610,000	△90,859,000	0
第2項 営 業 雑 収 益	418,237,000	29,947,000	0
第3項 附 帯 事 業 収 益	188,331,000	△890,000	0
第4項 営 業 外 収 益	88,575,000	7,581,000	0
第5項 特 別 利 益	2,000	335,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 ガ ス 事 業 費 用	円 4,107,976,000	円 △26,005,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	3,368,005,000	△44,277,000	0	△43,502,000	0
第2項 営 業 雑 費 用	408,642,000	26,522,000	0	39,511,000	0
第3項 附 帯 事 業 費 用	179,913,000	△4,625,000	0	145,000	0
第4項 営 業 外 費 用	149,414,000	△3,815,000	0	3,846,000	0
第5項 特 別 損 失	2,000	190,000	0	0	0
第6項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 4,310,869,000	円 4,375,718,143	円 64,849,143	
3,578,751,000	3,572,035,277	△6,715,723	(うち、仮受消費税及び地方消費税 324,622,599 円)
448,184,000	493,066,523	44,882,523 (	〃 44,821,984 円)
187,441,000	177,848,404	△9,592,596 (	〃 15,977,295 円)
96,156,000	132,431,608	36,275,608 (	〃 1,226,239 円)
337,000	336,331	△669 (	〃 30,576 円)

額						
小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
円 4,081,971,000	円 0	円 4,081,971,000	円 4,012,860,064	円 0	円 69,110,936	
3,280,226,000	0	3,280,226,000	3,247,985,747	0	32,240,253	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 134,622,232 円)
474,675,000	0	474,675,000	473,718,175	0	956,825	(〃 41,292,246 円)
175,433,000	0	175,433,000	165,100,090	0	10,332,910	(〃 10,680,002 円)
149,445,000	0	149,445,000	125,866,648	0	23,578,352	
192,000	0	192,000	189,404	0	2,596	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	円 424,880,000	円 △6,881,000	円 417,999,000	円 66,962,880
第1項 工 事 負 担 金	24,879,000	△6,923,000	17,956,000	66,962,880
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	42,000	43,000	0
第3項 投 資	400,000,000	0	400,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 次 額
第1款 資 本 的 支 出	円 1,646,347,000	円 △45,269,000	円 0	円 1,601,078,000	円 322,140,442	円 0
第1項 建 設 改 良 費	1,246,347,000	△45,269,000	0	1,201,078,000	322,140,442	0
第2項 投 資	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 992,088,704円は、当年度分消費税及び地方消費税資本
補てんした。

		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
通 額 財 額	継 続 係 充 源				
円 0	円 484,961,880	円 478,530,812	円 △6,431,068		
0	84,918,880	78,487,143	△6,431,737	(うち、仮受消費税及び地方消費税	1,010,852 円)
0	43,000	43,669	669	(	” 3,969 円)
0	400,000,000	400,000,000	0		

		翌年度繰越額					
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 の 第 26 条 に 規 定 繰 越 額	継 続 繰 越 額	費 次 額	合 計	不 用 額	備 考
円 1,923,218,442	円 1,470,619,516	円 330,291,020	円 0	円 330,291,020	円 122,307,906	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 83,687,556 円)	
1,523,218,442	1,070,619,516	330,291,020	0	330,291,020	122,307,906		
400,000,000	400,000,000	0	0	0	0		

的収支調整額 82,672,735円、建設改良積立金 454,289,284円、過年度分損益勘定留保資金 455,126,685円で

令和5年度 大津市ガス事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 ガス事業売上高			
(1) ガス売上	719,064		
(2) 託送供給収益	<u>3,246,693,614</u>	3,247,412,678	
2 売上原価			
(1) 製品仕入高	<u>572,021</u>	<u>572,021</u>	
売上総利益			3,246,840,657
3 供給販売費			
(1) 供給販売費	<u>2,829,861,154</u>	2,829,861,154	
4 一般管理費			
(1) 一般管理費	<u>282,930,340</u>	<u>282,930,340</u>	<u>3,112,791,494</u>
営業利益			134,049,163
5 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	448,224,539		
(2) その他営業雑収益	<u>20,000</u>	448,244,539	
6 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	<u>432,425,929</u>	<u>432,425,929</u>	<u>15,818,610</u>
営業総利益			149,867,773
7 附帯事業収益			
(1) 特定事業収益	<u>161,871,109</u>	161,871,109	
8 附帯事業費用			
(1) 特定事業費用	<u>154,420,088</u>	<u>154,420,088</u>	<u>7,451,021</u>
総営業利益			157,318,794
9 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,843,442		
(2) 他会計負担金	4,438,667		
(3) 長期前受金戻入	63,227,835		
(4) 雑収益	<u>32,695,475</u>	131,205,419	
10 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>21,375,732</u>	<u>21,375,732</u>	<u>109,829,687</u>
経常利益			267,148,481
11 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>305,755</u>	305,755	
12 特別損失			
(1) 固定資産売却損	61,416		
(2) 減損損失	<u>127,988</u>	<u>189,404</u>	<u>116,351</u>
当年度純利益			<u>267,264,832</u>
当年度末処分利益剰余金			<u>267,264,832</u>

令和5年度 大津市ガス事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資 本 剰 余 金		利
		受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	建 設 改 良 積 立 金
前年度末残高	円 24,927,237,485	円 142,725	円 142,725	円 0
前年度処分額	26,545,581	0	0	454,289,284
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条の5による処分額	26,545,581	0	0	454,289,284
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	26,545,581	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	454,289,284
処分後残高	24,953,783,066	142,725	142,725	454,289,284
当年度変動額	454,289,284	0	0	△ 454,289,284
自己資本金への組入れ	454,289,284	0	0	△ 454,289,284
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	25,408,072,350	142,725	142,725	0

令和5年度 大津市ガス事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 25,408,072,350	円 142,725	円 267,264,832
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の5による処分額	63,227,835	0	△ 267,264,832
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	63,227,835	0	△ 63,227,835
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 204,036,997
処分後残高	25,471,300,185	142,725	(繰越利益剰余金) 0

余金			資本合計
益剰余金			
災害対策積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
円 3,000,000,000	円 480,834,865	円 3,480,834,865	円 28,408,215,075
0	△ 480,834,865	△ 26,545,581	0
0	0	0	0
0	△ 480,834,865	△ 26,545,581	0
0	△ 26,545,581	△ 26,545,581	0
0	△ 454,289,284	0	0
3,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	3,454,289,284	28,408,215,075
0	267,264,832	△ 187,024,452	267,264,832
0	0	△ 454,289,284	0
0	267,264,832	267,264,832	267,264,832
3,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 267,264,832	3,267,264,832	28,675,479,907

令和5年度 大津市ガス事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 供 給 設 備	52,102,596,415	
減 価 償 却 累 計 額	<u>40,993,159,367</u>	11,109,437,048
イ 業 務 設 備	364,617,162	
減 価 償 却 累 計 額	<u>205,242,768</u>	159,374,394
ウ 建 設 仮 勘 定		<u>68,481,528</u>
有形固定資産合計		11,337,292,970

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		711,976
イ 預 託 金		99,530
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>62,731,936</u>
無形固定資産合計		63,543,442

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券		7,600,000,000
イ そ の 他 投 資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>7,647,606,000</u>

固 定 資 産 合 計 19,048,442,412

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	11,343,479,890
(2) 売 掛 金	818,693,069
(3) 未 収 金	16,631,073
(4) 有 価 証 券	400,000,000
(5) 貯 蔵 品	52,292,250
(6) その他流動資産	<u>3,250,000</u>

流 動 資 産 合 計 12,634,346,282

資 産 合 計 31,682,788,694

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	658,801,000		
引 当 金 合 計		658,801,000	
固 定 負 債 合 計			658,801,000

4 流 動 負 債

(1) 買 掛 金		31,048,773	
(2) 未 払 金		531,953,780	
(3) 未 払 費 用		2,242,327	
(4) 前 受 金		203,489,953	
(5) 預 り 金			
ア 料金収納預り金	1,204,353,250		
イ その他預り金	9,744,064		
預 り 金 合 計		1,214,097,314	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	36,563,951		
イ 法定福利費引当金	7,090,440		
引 当 金 合 計		43,654,391	
(7) その他流動負債		3,250,000	
流 動 負 債 合 計			2,029,736,538

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		430,356,326	
収 益 化 累 計 額		111,585,077	
繰 延 収 益 合 計			318,771,249
負 債 合 計			3,007,308,787

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>25,408,072,350</u>	
資 本 金 合 計		25,408,072,350

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>142,725</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		142,725
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>267,264,832</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,267,264,832</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,267,407,557</u>
資 本 合 計		<u>28,675,479,907</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>31,682,788,694</u></u>

令和5年度 大津市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

令和5年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面については、主に家庭用や工業用のガス需要が減少したことに伴い、託送供給収益も減少し、昨年度を下回る当年度純利益となりました。今後も市域でのガス供給量は減少傾向にあることを踏まえると、収益の大幅な増加は期待できない状況であり、より効率的な業務執行と経費の節減を継続していく必要があります。

このような中、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

ア 供 給 状 況

託 送 供 給 量	受 入 ガ ス 量
126,135,961 m ³	121,618,424 m ³

本年度の供給状況は、前年度と比較して託送供給量は8,698千m³(△6.5%)減少し、受入ガス量においても8,346千m³(△6.4%)減少しました。

イ 財 政 状 況

総 収 益	総 費 用	収支差引 (当年度純利益)
3,989,039,500 円	3,721,774,668 円	267,264,832 円

本年度の財政状況は、総収益3,989,040千円に対し、総費用3,721,775千円で、当年度の純利益は267,265千円となりました。

収益では、前年度と比較して、営業雑収益で33,106千円(8.0%)、附帯事業収益で4,764千円(3.0%)、営業外収益で40,201千円(44.2%)増加しましたが、ガス事業売上高で97,123千円(△2.9%)、特別利益で76,962千円(著減)減少したことにより、総額では96,013千円(△2.4%)の減額となりました。

一方、費用では、特別損失で7,895千円(著減)減少しましたが、供給販売費で83,353千円(3.0%)、一般管理費で10,790千円(4.0%)、営業雑費用で27,713千円(6.8%)、附帯事業費用で

2,409 千円(1.6%)、営業外費用で 1,339 千円(6.7%)増加したことにより、総額では 117,557 千円(3.3%)の増額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 478,531 千円に対し、支出総額 1,470,620 千円で、不足する額 992,089 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,673 千円、建設改良積立金 454,289 千円、過年度分損益勘定留保資金 455,127 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、104,557 千円となりました。

ウ 建設改良事業

拡張事業については、ガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業を進めました。

また、改良工事として、市内一円でガスの安定供給や保安確保を図るために導管整備や年次計画に基づく経年管の布設替などを実施しました。

エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、収益の大部分を占める託送供給収益の減少により、前年度比 4.2 ポイント減の 107.2%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度比 5.0 ポイント減の 109.0%となりましたが、事業に必要な費用を料金で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

また、令和5年度は有形固定資産減価償却率が前年度比 0.5 ポイント増の 79.5%となり、法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す管路経年化率も前年度比 1.3 ポイント増の 84.1%と老朽化が進みました。更新した導管延長の割合を示す管路更新率は、一定の更新改良が進んだことから前年度比 0.13 ポイント増の 0.26%となりました。

【過去5ヶ年の経営指標の進捗状況】

単位: %

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①経常収支比率	107.4	113.6	116.7	111.4	107.2
②料金回収率	109.3	116.8	120.5	114.0	109.0
③有形固定資産減価償却率	77.3	77.7	78.4	79.0	79.5
④管路経年化率	77.9	79.5	80.9	82.8	84.1
⑤管路更新率	0.25	0.12	0.11	0.13	0.26

(3) 議 会 議 決 事 項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 114 号	令和 4 年度大津市ガス事業会計の決算の認定	5 . 8 . 3 0	5 . 1 0 . 1 1
議案第 116 号	大津市ガス供給条例の一部改正	5 . 1 1 . 2 2	5 . 1 2 . 2 2
議案第 12 号	令和 6 年度大津市ガス事業会計予算	6 . 2 . 2 0	6 . 3 . 2 5
議案第 66 号	令和 5 年度大津市ガス事業会計補正予算(第 1 号)	6 . 2 . 2 9	6 . 3 . 2 5

(4) 行政官庁許認可申請事項

該 当 事 項 な し

(5) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該 当 事 項 な し

2 工 事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工 事 場 所	工 事 内 容
雄 琴 五 丁 目 申 請 地 外	供給申請に伴う低圧ガス本管布設替工事（３５－３９）
御 殿 浜 ほ か	中圧ガス本管布設替工事（３６－３０）
穴 太 一 丁 目 申 請 地 内	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（３５－５７）
和 邇 今 宿 ほ か	低圧ガス本管布設工事（３５－６９）
真 野 普 門 三 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（３６－４８）
南 郷 一 丁 目	中圧ガス本管布設工事（３５－６５）
真 野 四 丁 目	外部電源装置設置工事（３７－１０）
大 萱 一 丁 目 申 請 地 外	供給申請に伴う低圧ガス本管布設替工事（３５－７８）
石 山 寺 三 丁 目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（３６－５８）
大 萱 七 丁 目 申 請 地 内	供給申請に伴う低圧ガス本管布設工事（３５－８９）
月 輪 二 丁 目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事（３５－９３）
瀬 田 一 丁 目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（３６－６２）
鏡 が 浜	中低圧ガス本管布設工事（３５－９６）
野 郷 原 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事（３６－６８）
瀬 田 一 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（３６－６９）
富 士 見 台	低圧ガス本支管布設替工事（３６－６６）
皇 子 が 丘 二 丁 目 ほ か	中圧ガス本管布設工事（３５－１０７）

業 者 名	当 初 契 約 額	工 期
	円	年 月 日 ～ 年 月 日
(有) 西 常 商 店	12,171,813	令和 5. 9. 8 ～ 令和 6. 2. 2
鳳 工 業 (株)	70,180,000	5.10. 5 ～ 6. 2.29
(株) 西 山 工 業	13,750,000	5.10.24 ～ 6. 1.31
(株) 幸 栄	15,180,000	5.10.31 ～ 6. 2.16
(株) 田 中 設 備 工 業 所	17,050,000	5.11. 8 ～ 6. 3.15
J F E エンジニアリング(株)大阪支店	46,589,400	5.11.21 ～ 6. 3. 8
日 本 防 蝕 工 業 (株) 大 阪 支 店	28,050,000	5.11.21 ～ 6. 3.15
(株) 吉 田 工 業	17,600,000	5.11.29 ～ 6. 3.15
(有) 奥 田 組	20,215,800	6. 1.15 ～ 6. 3.29
(株) 西 山 工 業	15,125,000	6. 1.16 ～ 6. 5.10
(株) 日 新 設 備	25,575,000	6. 1.23 ～ 6. 5.17
(株) キ タ ギ ロ ー ド	23,604,900	6. 2.14 ～ 6. 9.30
日鉄パイプライン&エンジニアリング(株) 西 日 本 支 社	84,370,000	6. 2.19 ～ 6. 8.30
(株) 幸 栄	28,050,000	6. 3. 4 ～ 6.10.31
(有) 八 茂 工 業	32,230,000	6. 3. 5 ～ 6. 8.30
(株) 高 木 工 業 所 大 津	27,610,000	6. 3.12 ～ 6.10.31
J F E エンジニアリング(株)大阪支店	25,168,000	6. 3.12 ～ 6. 6.28

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
受 入 ガ ス 量	m ³	121,618,424	129,964,908	△ 8,346,484	93.6%
一 日 平 均	m ³	332,291	356,068	△ 23,777	93.3
託 送 供 給 量	m ³	126,135,961	134,833,753	△ 8,697,792	93.5
一 日 平 均	m ³	344,634	369,408	△ 24,774	93.3
年度末現在託送供給件数	件	102,489	102,147	342	100.3

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
ガス事業売上高	3,247,412,678	81.4	3,344,535,430	81.9	△97,122,752	97.1
営 業 雑 収 益	448,244,539	11.2	415,138,284	10.2	33,106,255	108.0
附帯事業収益	161,871,109	4.1	157,106,869	3.8	4,764,240	103.0
営 業 外 収 益	131,205,419	3.3	91,004,603	2.2	40,200,816	144.2
特 別 利 益	305,755	0.0	77,267,466	1.9	△76,961,711	著減
計	3,989,039,500	100.0	4,085,052,652	100.0	△96,013,152	97.6

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
売 上 原 価	572,021	0.0	723,763	0.0	△151,742	79.0
供 給 販 売 費	2,829,861,154	76.0	2,746,508,530	76.2	83,352,624	103.0
一 般 管 理 費	282,930,340	7.6	272,140,621	7.6	10,789,719	104.0
営 業 雑 費 用	432,425,929	11.6	404,713,206	11.2	27,712,723	106.8
附帯事業費用	154,420,088	4.2	152,011,129	4.2	2,408,959	101.6
営 業 外 費 用	21,375,732	0.6	20,036,330	0.6	1,339,402	106.7
特 別 損 失	189,404	0.0	8,084,208	0.2	△7,894,804	著減
計	3,721,774,668	100.0	3,604,217,787	100.0	117,556,881	103.3

4 会 計

- (1) 重 要 契 約 の 要 旨
該 当 事 項 なし
- (2) 企業債及び一時借入金の概況
 - ア 企 業 債
該 当 事 項 なし
 - イ 一 時 借 入 金
該 当 事 項 なし

5 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該 当 事 項 なし
- (2) 他会計負担金等の使途について(消費税法施行令第75条第1項第6号ロに基づく記載)
 - ア 他会計負担金のうち、4,120,667円(特定収入以外)については、
児童手当として職員給与費に充当しました。
 - イ 雑収益のうち、17,852,365円については、
出資会社配当金として消耗品費に625,000円(特定収入)、
ガスメーター損壊に伴う補償金として修繕費(課税)に12,540円(特定収入)、
点検業務の委託に係る負担金(事務費分)として委託作業費に18,001円(特定収入)、
ガスメーター紛失に伴う補償金として修繕費(課税)に3,263円(特定収入)、
ガスメーターの取替に伴う残存価額相当分として修繕費(不課税)に17,149,163円(特定収入以外)、
期末実査によるガスメーターの取得相当分として修繕費(不課税)に32,698円(特定収入以外)、
令和4年度消費税確定申告に伴う還付加算金として消費税に11,700円(特定収入以外)
をそれぞれ充当しました。
 - ウ 工事負担金のうち、67,046,000円(特定収入)については、
道路工事に伴うガス管の移設補償金として、ガス管布設工事費に充当しました。

令和5年度 大津市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	267,264,832
	減価償却費	1,057,269,753
	固定資産除却費	52,575,657
	減損損失	127,988
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,828,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,851,247
	長期前受金戻入額	△ 63,227,835
	受取利息及び受取配当金	△ 30,843,442
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 244,339
	売掛金の増減額 (△は増加)	△ 45,070,245
	未収金の増減額 (△は増加)	2,603,640
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 17,027,120
	買掛金の増減額 (△は減少)	20,992,524
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	73,205,481
	前受金の増減額 (△は減少)	38,330,602
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 368,628,803
	小計	1,013,007,940
	利息及び配当金の受取額	30,843,442
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,851,382
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 886,305,240
	有形固定資産の売却による収入	345,455
	無形固定資産の取得による支出	△ 22,906,670
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金等による収入	78,304,401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,562,054
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	213,289,328
	資金期首残高	11,130,190,562
	資金期末残高	11,343,479,890

注記（令和５年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 貸借対照表関連

当年度末において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地

グループ1から6については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

3 減損損失の認識及び測定について

グループ7については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額127,988円を減損損失として計上した。

VI. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として12,546,787円を支給するため、退職給付引当金12,546,787円を取り崩した。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金34,977,425円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金6,825,719円を取り崩した。

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業収益				3,989,039,500 円	
	ガス事業売上高			3,247,412,678	
		ガ ス 売 上		719,064	
			L P G 売 上	719,064	
		託送供給収益		3,246,693,614	
	営業雑収益			448,244,539	
		受注工事収益		448,224,539	
			都市ガス受注工事収益	448,224,539	
		その他営業雑収益		20,000	
	附帯事業収益			161,871,109	
		特定事業収益		161,871,109	
			受託事業収益	152,163,459	
			そ の 他 特定事業収益	9,707,650	
	営業外収益			131,205,419	
		受取利息及び配当金		30,843,442	
			預金利息	38,764	
			大口預金利息	6,766,027	
			有価証券利息	24,038,651	
		他会計負担金		4,438,667	
		長期前受金戻入		63,227,835	
		雑 収 益		32,695,475	
			都市ガス雑収益	32,695,475	
	特別利益			305,755	
		固定資産売却益		305,755	
収 益 合 計				3,989,039,500	

費 用

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業費用				3,721,774,668 円	
	営 業 費 用			3,113,363,515	
		売 上 原 価		572,021	
			当 年 度 製 品 高 仕 入	572,021	
		供 給 販 売 費		2,829,861,154	
			給 料	104,383,283	
			手 当	57,914,396	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,311,451	
			法 定 福 利 費	33,261,596	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,861,907	
			厚 生 福 利 費	211,043	
			修 繕 費	175,973,207	
			電 力 料	1,436,773	
			水 道 料	106,065	
			使 用 ガ ス 費	969,032	
			消 耗 品 費	9,344,865	
			旅 費	8,453	
			通 信 費	6,048,762	
			保 険 料	484,413	
			賃 借 料	5,096,563	
			委 託 作 業 費	647,975,710	
			租 税 課 金	170,403,261	
			たな卸資産減耗費	2,961	
			固定資産除却費	146,227,454	
			負 担 金	62,072	
			雑 費	2,585,666	
			事業者間精算費	439,470,214	
			減 価 償 却 費	1,010,722,007	
		一 般 管 理 費		282,930,340	
			給 料	64,253,223	
			手 当	40,258,170	

款	項	目	節	金 額	備考
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,215,372 円	
			報 酬	444,753	
			法 定 福 利 費	20,456,076	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,760,390	
			厚 生 福 利 費	310,140	
			退 職 給 付 費	36,374,787	
			報 償 費	3,680	
			修 繕 費	453,304	
			消 耗 品 費	2,700,055	
			旅 費	233,839	
			通 信 費	801,157	
			保 険 料	794,153	
			賃 借 料	4,139,850	
			委 託 作 業 費	21,052,993	
			租 税 課 金	15,200	
			負 担 金	20,945,701	
			交 際 費	11,972	
			庁 費 分 担 金	21,494,341	
			雑 費	554,549	
			減 価 償 却 費	36,656,635	
	営 業 雑 費 用			432,425,929	
		受 注 工 事 費 用		432,425,929	
			給 料	9,657,756	
			手 当	5,380,881	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,462,678	
			法 定 福 利 費	2,905,743	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	270,706	
			厚 生 福 利 費	20,217	
			消 耗 品 費	430,019	
			保 険 料	5,638	

款	項	目	節	金 額	備考		
			賃 借 料	72,800 円			
			委 託 作 業 費	7,591,314			
			工 事 費	403,352,153			
			雑 費	1,276,024			
	附 帯 事 業 費 用				154,420,088		
		特 定 事 業 費 用			154,420,088		
			給 料	18,319,990			
			手 当	11,036,263			
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,605,343			
			報 酬	14,700			
			法 定 福 利 費	5,694,664			
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	498,225			
			厚 生 福 利 費	36,600			
			消 耗 品 費	653,849			
			旅 費	14,576			
			通 信 費	10,218,115			
			保 険 料	4,109			
			賃 借 料	2,016,675			
			委 託 作 業 費	73,554,463			
			負 担 金	1,552,677			
			庁 費 分 担 金	1,814,808			
			雑 費	16,493,920			
			減 価 償 却 費	9,891,111			
			営 業 外 費 用			21,375,732	
				雑 支 出	不用品売却原価	19,275,691	
	そ の 他 雑 支 出	2,100,041					
	特 別 損 失					189,404	
		固 定 資 産 売 却 損			61,416		
		減 損 損 失			127,988		
	費 用 合 計				3,721,774,668		

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
供 給 設 備	円	円	円	円
土 地	541,875,474	0	127,988	541,747,486
建 物	889,864,473	0	66,000	889,798,473
構 築 物	169,778,108	0	1,463,133	168,314,975
機 械 及 び 装 置	1,048,294,038	46,035,222	0	1,094,329,260
導 管	48,235,034,745	913,676,402	119,554,848	49,029,156,299
ガ ス メ ー タ ー	272,167,186	15,784,612	4,643,180	283,308,618
車 両 運 搬 具	32,007,865	353,333	794,000	31,567,198
工具、器具及び備品	59,861,223	7,796,793	3,283,910	64,374,106
小 計	51,248,883,112	983,646,362	129,933,059	52,102,596,415
業 務 設 備				
土 地	129,914,228	0	0	129,914,228
建 物	161,732,134	0	0	161,732,134
構 築 物	12,478,770	0	5,167,043	7,311,727
車 両 運 搬 具	2,016,017	0	0	2,016,017
工具、器具及び備品	89,224,136	1,165,832	26,746,912	63,643,056
小 計	395,365,285	1,165,832	31,913,955	364,617,162
建 設 仮 勘 定	91,301,800	971,705,143	994,525,415	68,481,528
合 計	51,735,550,197	1,956,517,337	1,156,372,429	52,535,695,105

(2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電 話 加 入 権	711,976	0	0
預 託 金	99,530	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	78,407,064	22,906,670	0
合 計	79,218,570	22,906,670	0

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	7,600,000,000	400,000,000	400,000,000
そ の 他 投 資	47,606,000	0	0
合 計	7,647,606,000	400,000,000	400,000,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	541,747,486	
16,101,516	62,700	681,687,981	208,110,492	
5,073,599	1,389,974	102,341,553	65,973,422	
24,481,913	0	893,648,344	200,680,916	
948,217,006	72,672,651	39,134,425,339	9,894,730,960	
11,208,016	1,988,650	109,830,661	173,477,957	
699,542	754,300	29,000,040	2,567,158	
5,238,525	3,074,554	42,225,449	22,148,657	
1,011,020,117	79,942,829	40,993,159,367	11,109,437,048	
—	—	—	129,914,228	
1,611,913	0	147,715,836	14,016,298	
143,000	3,832,859	6,946,140	365,587	
0	0	1,915,216	100,801	
6,206,687	25,560,327	48,665,576	14,977,480	
7,961,600	29,393,186	205,242,768	159,374,394	
—	—	—	68,481,528	
1,018,981,717	109,336,015	41,198,402,135	11,337,292,970	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
—	711,976	
—	99,530	
38,581,798	62,731,936	
38,581,798	63,543,442	

年度末現在高	備 考
円	
7,600,000,000	
47,606,000	
7,647,606,000	